

# 国際協力・連携等の推進

## 政策の効果等

### 第1章 はじめに

1. 評価の必要性・目的	2. 対象政策	3. 評価の視点	4. 評価の手法
これまで講じてきた国際協力連携等を推進するための施策について評価を実施し、今後の政策に反映させていく	・研修員受入、専門家派遣、各種調査等の協力・支援等 ・トップセールス等 ・経済連携交渉や国際会議等での対外情報発信等	・国際協力 ・インフラ海外展開 ・国際連携・情報発信	・実績整理 ・企業等へのアンケート調査等

### 第2章 国土交通省の国際業務

1. 国土交通省の国際業務
2. 国土交通省の国際統括官について(国際統括官の設置経緯・体制・予算)

### 第3章 国際協力

1. 国際協力の概要 (ODAの変遷、予算)	評価
<p>2. 国土交通省と国際協力について</p> <p>➢ JICA専門家の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国土交通省の推薦により派遣されている長期専門家は48名(2016年2月現在)</li><li>※毎年合計100~160人程度の専門家を派遣</li><li>・派遣先国数は17カ国であり、アジアへの派遣が全体の85%を占める</li></ul> <p>➢ JICA研修の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国土交通省のJICA研修員の年間受入人数は、約1200人(2014年度実績)で増加傾向</li><li>※2009年度実績:約700人</li><li>・研修内容策定にも関与し、効果的に研修実施</li></ul> <p>➢ 国際緊急援助隊</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・近年はネパール、フィリピン、タイへの国際緊急援助隊に人材・物資を提供</li></ul>	<p>➢ JICA専門家の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・相手国のニーズに沿ったものと評価できる</li><li>・派遣されている専門家は相手国から高評価を得ている</li></ul> <p>➢ JICA研修の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・相手国のニーズに沿ったものと評価できる</li><li>・特に、国土交通省の受入人数は増加傾向にあり、国土交通省による研修のニーズは高い</li></ul> <p>➢ 国際緊急援助隊</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国土交通省のノウハウが発揮でき、人的被害の軽減や被災地の復旧・復興に資するものと評価できる</li></ul>

### 第4章 インフラシステム海外展開

1. 政府全体のインフラシステム海外展開の概要 (世界の動向、政府の方向性)	5. ビジネスリスク軽減
2. 国土交通省におけるインフラシステム海外展開の概要	・(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)を設立し、3案件(鉄道2件、港湾1件)への支援を決定
3. 我が国のインフラシステムの強み (質の高いインフラの経緯・概要・事例)	・トラブル相談の窓口として「海外建設ホットライン」を設置し、案件に応じて相手国への働きかけ等を実施
4. 「川上」からの参画・情報発信	・建設産業の海外展開のための情報発信、中堅・中小企業の海外進出支援を実施
・国土交通省によるトップセールス件数は年々増加(43件(2013年)→92件(2015年))	6. ソフトインフラの展開と人材育成
・官民協議会開催、「質の高いインフラ」の理解促進を推進	・自動車や耐震建築等の基準の国際標準化を主導
	・専門家派遣、セミナー開催等を通じ相手国の制度整備、人材育成を支援



## 評価

- ・国際統括官の設置後、国土交通省の総力を挙げて、分野横断的な案件に戦略的に取り組む体制が構築された
- ・国土交通省のインフラシステム海外展開施策は日本企業から高い評価を得ており、5年前と比較しても高評価を得ている。
- ・近年、海外のインフラ市場の獲得に向けた競合国の競争が一層熾烈化する中、戦略性を持って取り組むべきプロジェクトの重点化や施策の更なる充実が必要

## 第5章 国際連携と情報発信

### 1. 経済連携協定等の状況

(WTO、TPP、経済連携における取組)

- ・WTO、TPP、日EU・EPA等について、自動車、政府調達、サービス等の国土交通分野の交渉に参加し、貿易ルールの整備に貢献
- ・国内秩序への影響を考慮して対応しつつ、相手国における自由化を追求し、我が国企業の海外展開を促進

### 2. 国土交通省と国際機関・会議

(主な国際機関・会議、国際機関への貢献、国際機関・会議の戦略的活用)

- ・国際機関への職員派遣や拠出金等の負担を通じ、国際機関における重要課題の遂行に貢献
- ・国際会議等を戦略的に活用し、我が国の立場の発信等に取組み

## 評価

### ➤ 経済連携に向けた取組

- ・国際統括官設置以来、経済連携交渉において、戦略的・継続的に取り組んでいける組織体制を確立
- ・経済連携交渉に関して、国土交通分野における我が国のプレゼンスが高まってきた

### ➤ 国際機関・会議の戦略的活用

- ・国際機関・会議で我が国の立場を発信しており、世界のスタンダードの確立に向けて、取組が実を結びつつある
- ・国際機関への職員派遣は国土交通分野における我が国のプレゼンス向上に貢献



### 【総括】

- ・国際協力：  
国土交通分野の専門家派遣、研修員受入、国際緊急援助隊は相手国のニーズに沿ったものであり、相手国の評価も高い。
- ・インフラシステム海外展開：  
日本企業から高い評価を得ている。近年、競合国の競争が一層熾烈化する中、戦略性を持って取り組むべきプロジェクトの重点化や施策の更なる充実が必要。
- ・国際連携と情報発信：  
経済連携交渉、国際機関・会議での発信等を通じて、我が国のプレゼンス向上に貢献。



## 第6章 今後の方向性

主な課題	今後の対応方針
<b>国際協力</b>	
<p>● 専門家派遣、研修員受入れ等の国際協力においても、我が国のインフラシステム海外展開の取組と一層連携した形での実施が求められる。</p>	<p>● 専門家派遣による相手国の社会基盤整備分野のマスタートプラン策定等の支援や、政府職員への研修による関連分野の能力向上支援を通じて、相手国の発展とともに、一層の我が国インフラシステム海外展開の機会拡大を図る。</p> <p>● インフラシステム海外展開の有望国を意識した研修員受入れ等にも取り組む。</p>
<b>インフラシステム海外展開</b>	
<p>● 海外インフラ市場の獲得に向けた競合国との競争が熾烈化してきており、我が国政府として更なる戦略的取組が求められている。</p>	<p>● 「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」を策定し、これに基づき、より効果的なトップセールスをはじめ、戦略的にインフラシステム海外展開を進める。</p>
<b>国際連携と情報発信</b>	
<p>● 経済連携交渉や国際会議等を通じて、我が国の立場を実現させる取組の強化が求められている。</p>	<p>● 国際機関会合における交渉等への取組を強化するとともに、日本で開催されるG7交通大臣会合等をはじめ、国際社会に対する発信機会を活用し、国土交通分野における我が国のプレゼンスの一層の向上を図る。</p>